



2020年11月1日発行
号外
3区総支部版
11,12月号
第1号
(通算第166号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

先の通常国会から4ヶ月が経過。臨時国会が10月26日召集。

立憲民主党の 近藤昭一 衆議院議員は、生活に密着したまっとうな政治を実現するため頑張っています。新たな立憲民主党の始動に当たり、新型コロナウイルスに関わる問題等について語っていただきました。



近藤昭一プロフィール

1958年、名古屋出身。箕瀨中学、千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選。以後8期連続当選。衆議院総務委員長、環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党企業・団体交流委員長、立憲フォーラム代表、原発ゼロの会共同代表、沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

拝啓 いつも会報を読んでいただきありがとうございます。
10月26日、第203回臨時国会が召集されました。菅首相が就任してから約40日、6月17日に通常国会が閉会してから、実に4ヶ月以上が経過しています。野党の早期開会要請に応えてこなかった政府与党に対して、しっかりと論戦を展開してまいります。

さて、菅政権発足後、初の国会論戦ですが、28日行われた各党による代表質問では、枝野幸男代表が本会議壇上に立ちました。真に豊かな社会とは、どういったものなのか。菅首相の所信表明から浮かび上がるのは、いまなお競争と効率を重視する姿勢です。生産拠点の海外移転促進が招いたマスク不足や、ベッド数削減のあおりを受けた医療機関の逼迫など、コロナ禍で明るみに出たいくつもの問題から、「新自由主義的な社会のあり方が、今も、これからも本当に正しいのかが突きつけられている」と枝野代表は訴えました。そして、政権が否定する消費税や所得税の時限的減免に言及し、コロナ禍で公的サービスの抱える課題が露呈したとして、保健所や児童相談所、労働基準監督署の職員の増員や待遇改善を求めました。

また、エネルギー政策では、菅首相が「2050年に温室効果ガス実質ゼロ」を掲げたことに対し、「原発依存を強めてはならない。原子力の依存度をどう見込んでいるのか」と追及し、ジェンダー平等に向けては、夫婦別姓も提言しました。また、辺野古新基地建設については、埋め立てを中止し、別の道を米国と協議するべきだと訴えました。

質問の最後に「日本をどんな未来へと導こうとしているか」と枝野代表は菅総理に問いました。「行政の縦割を打破し、改革を実現していく」と応じた首相の言葉を、枝野氏は終了後の記者団の取材に対し「説明になっていない」と断じました。

代表質問の質疑は一方通行ですが、今後は予算委員会をはじめ各委員会で双方向での議論が行われます。ようやく始まった国会で、論戦は本格化していきますが、私たち立憲民主党は皆さんの声を受け、しっかりと国会に届けていきます。なお、新立憲民主党発足にあたり、企業・団体交流委員長(執行役員会メンバー)に就任し、様々な団体からの要望を受けさせていただく窓口として活動しています。ご意見等をどうぞ近藤昭一事務所にお寄せください。

敬具

2020年11月1日

衆議院議員 近藤昭一

新型コロナウイルス感染症に関する対策強化について



閉会中も、新型コロナウイルス合同対策本部会議は定期的に行われ、対策について協議を行ってきました。人類の歴史とは、感染症とのたたかきでもありましたが、今回の新型コロナウイルス感染症は、100年前の「スペイン風邪」以来の本格的な市中感染をとまなうもので、全世界で流行し、一旦は落ち着きを見せたものの、欧米では第二派が流行し、ロックダウンや外食禁止の地域が出ています。欧米に比べ、アジアでは絶対的な感染者は少なくとも、アジアの中では日本は比較的多く、寒さとともに第三波が襲ってきます。高齢の方や持病のある方は特に注意が必要です。※写真は、10月22日、日比谷野外音楽堂で開かれた、医療・社会保障を立て直せ集会で立憲民主党を代表して挨拶した時のものです。

◇「対策」でしっかりと支援を！

「生活不安に対応するための緊張措置」として◇個人向け緊急小口資金の特例拡大◇公共料金の支払い、国税・社会保険料の納付、地方税の徴収等の猶予◇自粛（イベント、外出）要請を受け苦境に陥っている事業者・個人への補償◇休業手当申請の柔軟化など、既に発表されているものの継続と強化が必要ですが、特に非正規労働者の皆さんへの対策が重要課題です。また、中小企業の固定費（家賃、地代、水光熱費、リース代など）への補償（直接助成）や、税・社会保険料の減免、消費税納税の猶予、無担保・無利子融資もまずは20兆円以上（リーマンショック時以上）の規模が必要と、野党としても要求してきました。今後は、雇用調整助成金の継続や「劣後ローン」のさらなる拡大が重要であり、自治体には、地域経済対策支援のための更なる「地方臨時交付金」が必要です。なお、枝野幸男代表は、低所得者への定額給付（1万円）も訴えています。

◇市中感染を防ぎ、「医療体制」を絶対に守る！

いま、求められているのは、新型コロナウイルスをしっかりとおさえていく環境づくりであり、医療環境を守らなければなりません。患者受け入れのための空き病床準備による減収分をはじめ、感染症対応で必要となる経費の政府補償やこの間に減収となっている医療・介護などの事業所への支援も必要です。そして、最も重要なのが、市中感染を抑え込んでいくためには、症状がないけれど感染している人に治療・療養してもらう体制づくりです。ぜひ、厚生労働省が作成した接触アプリ「COCOA」を活用していただきたいと思います。また、不安を抱えながら働いている「エッセンシャルワーカーズ」の皆さんの環境改善のため、相談センター、PCRの行政検査、クラスター対策などの強化充実が必要です。

日本学術会議の会員任命に関する菅政権の政治介入について

今回、任命を拒否された6名の推薦候補は、2015年に成立した安保関連法案の違憲性を指摘した小沢隆一東京慈恵医科大教授をはじめ、特定秘密保護法、改正組織犯罪処罰法など政府方針に批判的であった学者であり、政権の意に沿わない学者を強権的に排除したと言わざるを得ません。

「学問の自由に対する政治介入」と聞くと、肌感覚的には遠いことと感じられるかもしれませんが、しかし、学問とは科学的に真理を追究することであり、そこに政府が介入するということは、全ての人の内心に踏み込み、思想信条、言論・表現の自由が侵されることにつながりかねない重大な問題だと考えます。歴史を振り返れば、1933年、当時の文部省は、滝川幸辰京都帝大法学部教授の学説を問題視して罷免を要求し、滝川教授らが大学を追われた「滝川事件」が起きました。滝川事件から6年後の1939年、日本は第二次世界大戦に参戦しました。学問の自由に政治が介入することの危険性は歴史的に明らかになっています。日本学術会議は、科学者が戦争に協力した反省から、戦後2度にわたって「戦争目的の軍事研究はしない」とする声明を決議しています。菅首相は、10月28、29日の本会議での代表質問に対しても、任命を拒否した理由を説明しておらず、あいまいな答弁に終始しました。立憲民主党は、学問の自由、独立性を確保するために全力で取り組みを進めます。

沖縄等米軍基地問題議員懇談会で石垣、辺野古等を視察

17-19日、沖縄等米軍基地問題議員懇談会（会長=近藤昭一）所属議員10名で、沖縄視察に参りました。

初日は、石垣島の自衛隊基地建設工事現場を視察しました。ミサイル攻撃の戦略が変わった今、沖縄に配備する意味は何なのか。地元住民が反対する中、きちんとした説明もなく、なぜ工事を強行し沖縄ばかりに負担を強いるのか。視察にあたっては、事前に防衛省担当者とかかなりのやりとりをしました。今回、防衛省は発効直前だった沖縄県環境条例による環境アセスメントを避けるため、0.5hの土地だけの工事着工を強行しました。更に、住民の生活に大きな影響を与える基地建設地のゲート位置を住民に知らせることなく変更しました。私たちは、少しでも現場内での視察をしたいと望みましたが実現せず、フェンス外からの視察となりました。さらに担当者が説明に使用した図面は1年半前のもので、ゲート位置の変更は反映されていませんでした。その後のやり取りでも、防衛省側から具体的な回答は出てこず、住民に向けた説明会についても予定していないと返答しました。「法治主義、民主主義、憲法にもものっていない」やり方です。石垣島の人々は、近隣諸国の人々とも深く交流してきました。多くの移民たちの活躍の歴史もあります。しかし、この施策は、石垣の人々を危険な最前線に追いやり緊張を高めるものであり、先の戦争の記憶を呼び起こすものです。翌18日午前、地



元公民館に多くの方が集まれ（左の写真）、その切実な声を聞かせていただきました。

同日午後、那覇に移動し、辺野古新基地建設予定地の大浦湾上に出ました。外観からすると、かなり工事が進んだように見えますが、あまりにも深い海のため、埋め立ての容積でいえば、4%にも満たない状況です。また、何と言っても、90メートルより深い海底にひろがる軟弱地盤や活断層を考えれば、とても基地を建設できる場所ではありません。国道にズラリと並ぶダンプカーが工事現場に運び込んでいるのは、岩ズリなどではなく、赤土以外のなにものでもありませんでした。本来、海を汚染する赤土を使うことは禁じられています。さらに、法外な調達価格でそれらを購入しています。あまりにも異常な対応であり、民主主義を無視しています。現場で頑張る市民の皆さんを激励し、県庁において玉城デニー知事と懇談し、帰途につきました。今回の視察も踏まえ、しっかりと頑張ってまいります。

名古屋大空襲等の被害者を救済する法案を超党派で作成

10月27日 私も副会長を務める、戦時中の空襲などによる被害者の救済をめざす超党派の国会議員連盟（空襲議連）総会が開かれ、河村健夫会長（自民党）から、特定戦災障害者等に関する特別給付金の支給等に関する法律案（仮称）の要綱（案）の提案があり、了承されました。対象は全国空襲や沖縄戦で被害を受け、心身に障害が残った民間人（特定戦災障害者）ら推計約4600人で、1人あたり50万円の特別給付金を支給します。また、空襲被害の実態調査や死亡者追悼施設の設置も盛り込まれました。国は民間空襲被害者は軍人と異なり雇用関係になかったとききちんと救済していません。しかし、戦時中の防空法で消火作業義務を課されていた民間人は逃げることはできませんでした。法案成立は、故杉山千佐子さん（民間の戦争被災者救済を求める全国戦災傷害者連絡会元会長、名古屋在住、2016年9月18日101歳で逝去）の悲願でした。早期の提出成立をめざします。

東電福島第一原発事故の放射能汚染水の海洋放出について

政府は、東京電力福島第一原発事故で発生しタンクにためている放射能汚染水を、早期に海洋放出をしたいと考えています。海洋放出となれば農林水産業をはじめ地域への打撃となります。これまで、原発ゼロの会では、何度も経済産業省、エネルギー規制庁からのヒアリングを行い懸念を伝えるとともに地元住民の皆さんの声に耳を傾けず海洋放出を急ごうとする姿勢にブレーキをかけてきました。

ゼロの会では、10月20日あらためて、梶山弘志経済産業相に対し、地元の農協、漁協、森林組合がそろって「反対」と明言している海洋放出を行わず当面は陸上保管を継続し、より良い施策を検証すべきと要請しました。菅首相の果たすべき責任は、被害者と被災地の努力に寄り添い、復興のために誠実に力を尽くすことです。

◇近藤議員の国会内外での活動報告(9、10月)



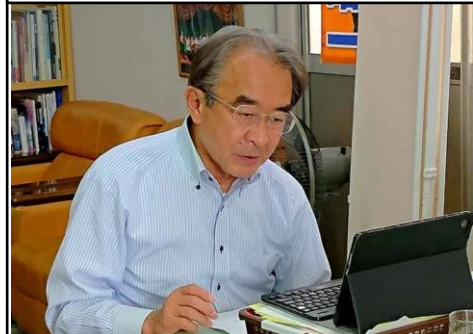
9月19日、違憲の安保法制を廃止し、立憲主義の回復を求める2020あいち集会で挨拶。



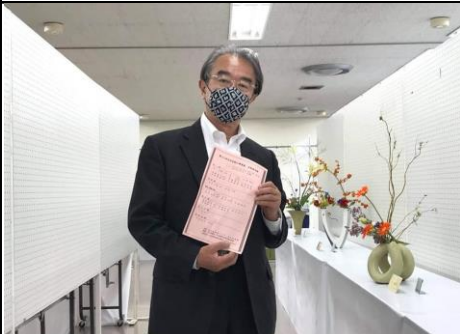
9月20日、市民ギャラリー矢田で行われたあいちアールブリュット展。



9月22日、「立憲民主党愛知3区党員・パートナーズ集会」を開催。新しく生まれ変わった立憲民主党の理念・綱領などを説明。



9月26日、高校生を中心とした「SDGs学生団体サミット」にZOOMで参加。元環境副大臣として環境問題、激甚化する自然災害等について発言。



10月4日、天白区秋の華道展、昭和区民美術展。対策に注意を払いつつ、少しずつ動き出す地元行事。



10月11日、地元の秋祭り。基本的にはは神事など一部の行事のみで行われた。



10月22日、日比谷野外音楽堂で行われた#いのちをまもる 医療・社会保障を立て直せ集会で党を代表して挨拶。



10月26日、「敵基地攻撃保有能力に反対する国会開会日行動」に参加。安保法制強行から5年。立憲フォーラムでは、ブックレット『敵基地攻撃論批判』(100円)発行。問合せは近藤事務所まで。



10月28日、立国社三党による税制調査会合同会議で、連合の掲げる税制政策に関するヒアリング。

新型コロナウイルス感染対策へのご意見は

新型コロナウイルス感染症による影響に対する支援の状況や対応について、皆様の声を聞かせていただきたいと存じます。ぜひ、近藤事務所までご連絡ください。

近藤昭一 国政報告会を開催します！

臨時国会終了後、感染防止を施しながら国政報告会を開催させていただきます。

緑会場 12月 5日(土) 14:30~16:00

JAみどり徳重支店 2階会議室 定員40名

昭和会場 12月12日(土) 14:30~16:00

昭和生涯学習センター視聴覚室 定員30名

天白会場 12月13日(日) 14:30~16:00

天白スポーツセンター会議室 定員40名

※いずれの会場も入場無料です。ご都合のいい日にご参加いただければ幸いです。詳しいお問い合わせは近藤昭一事務所。お気軽にお問い合わせ下さい。

現在youtube内「こんちゃんチャンネル」にて新動画を公開しています。近藤議員が様々なテーマで語ります。ぜひチャンネル登録していただきご視聴下さい。今後も新動画UP予定です。ご注目下さい！

一第17回立憲カフェ開催のお知らせ

今回は映画「ドローンの眼」を近藤議員が解説しながら皆さんに観ていただきます。席に限りがございますのでお早めに申し込みいただきますようお願いいたします。

日時 11月23日(月) 13:30~15:00

近藤事務所2階 会費500円 ※要事前申し込み

こんちゃんサポーター

募集中！

こんちゃんサポーターとは、近藤昭一議員を応援して下さる方を言います。(いわゆる後援会員のことです)年間3,000円で、会報やイベントの案内等を送らせていただきます。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！